2014年度

事 業 報 告 書

一般財団法人
広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

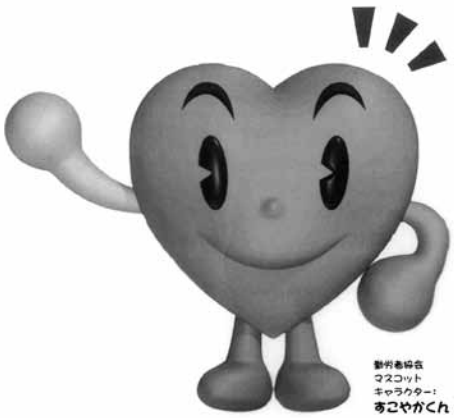
１．設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜物であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方、社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会および健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。



２．協会の沿革

⑴ 平成元年4月1日
広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。

⑵ 平成2年4月1日
寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。
寄附行為　　監事2名⇨3名
　　理事長、常務理事⇨理事長、副理事長、常務理事
業務方法書　共済契約１口についての掛金　年80円⇨年70円

⑶ 平成3年10月1日
業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度額の引上げで、保障の充実を図った。
家屋　225口⇨300口
家財　100口⇨150口

⑷ 平成10年4月１日
総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

⑸ 平成26年1月31日
保険業法改正に伴い、特定保険業の認可を受けた。

⑹ 平成26年3月19日
公益法人制度改革関連３法に伴い、「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」として移行認可を受けた。

⑺ 平成26年4月1日
「財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を名称変更し、移行したことにより「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を設立　　登記

安心づくりのパートナー

勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

実施事業（公益事業）

（1） 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
（2） 勤労者の福祉向上に関する講演会事業
（3） 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業

その他事業

（1） 相互救済に関する事業
① 福利・厚生
② 研修会の開催
③ その他、目的を達成するために必要な活動

平成 27 年 6 月 1 日

は じ め に

この事業報告書は、一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会の 2014 年度の事業期（2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）における事業の推進結果について纏めたものです。

2014 年度の世界情勢は中東をめぐる政情不安や欧州の経済不安等極めて混沌とした状況の中、日本経済は、円安を追い風に企業業績は 7 年ぶりに高水準に推移し日経平均も 15 年ぶりに 2 万円台にのせ（2015.4.10）、広島県下の企業においても春闘のベースアップ回答状況は定期昇給も含め平均 5,697 円（連合広島加盟組合）と 2004 年以降最高になるとの見通しであります。

中小の企業においても波及しつつあるとの状況が示されていますが、製造業を中心とした協会への多くの加入団体において充分な景気回復を実感するには、今しばらく時間がかかる状況にあります。

このような状況の中で勤労者協会は火災共済事業を中心として「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことも目的としながら、各種の福祉事業に取組み、勤労者のみなさんの生活向上のお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めてきました。

2014 年度においても奨学金貸与事業、講演会事業などの公益事業について期首の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。

一方、勤労者協会の基幹事業である火災共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることをＰＲし、加入者拡大や新規加入団体の紹介活動などに取り組みましたが、充分な結果とはなりませんでした。

また共済金の支払い状況については、一昨年と比較して全半焼火災が多発したことに加え 8 月には広島での大規模な土砂災害があり多くの加入者が被災され、火災共済給付金総額（付加共済も含む）が約 1 億 870 万円となり、一昨年より大幅な増加となりました。

また、2014 年度は勤労者協会が設立して 25 周年を迎えたことから、「一般財団法人移行」記念も含めて年間での記念行事を実施し好評を博しました。

2015 年度は一般財団法人への移行、特定保険業の認可、設立記念事業等が落ち着き、主事業である火災共済加入促進に向けて心機一転取組を進めてまいりますのでご支援とご協力を宜しくお願い致します。

2014 年度 各事業の推進結果

実　施　事　業

【奨学金貸与事業】

奨学金貸与事業は､2014 年度の奨学金新規貸与については｢高校生の授業料無償化法案｣の継続に伴い、高校生への奨学金貸与（募集枠４名）を中止し、その原資を大学生等に振り当てることとし２月１日より３月 10 日の期間に応募受付を行なった結果、35 件願書の提出がありました。

｢奨学金貸与者選考委員会｣を開催して厳正な審査を行い、大学生等 32 名を新規貸与者として決定しました。2014 年度の貸与者総数は 112 名でした。

一方、貸与期間が終了した貸与者からの貸与金の返済者総数は 212 名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

〔奨学金貸与と返済の内訳表〕

貸与開始年度	2014 年度中の奨学金貸与状況		2014 年度中の返済者数
	人数	金額	人数
1998 年度			2
1999 年度			2
2000 年度			2
2001 年度			2
2002 年度			18
2003 年度			13
2004 年度			14
2005 年度			13
2006 年度			23
2007 年度			21
2008 年度			31
2009 年度			30
2010 年度	3	1,080,000	28
2011 年度	22	7,920,000	8
2012 年度	24	8,640,000	5
2013 年度	31	11,160,000	
2014 年度	32	11,520,000	

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計
	112 名	40,320,000 円	212 名	34,075,000 円

奨学金貸与制度の概要

＊趣　旨
勤労者の子女が義務教育終了後、更に修学する者に対して奨学金を貸与し、経済的負担を軽減する。

＊資　格　次の学校に在学する子女を持つ勤労者
(1)　高等専門学校
(2)　短大・大学・専門学校
(3)　医大・歯大・大学院

＊貸与方法
年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

＊貸与金額
大学等　月額30,000円

＊募集期間
毎年2月1日～3月10日

＊選　考
3月に選考委員会で審査選考

＊返　済
修学終了後、貸与月額の半額以上で最低10,000円以上の毎月返済

＊利　子
無利子

【講演会事業】

従来、2地区で開催していた講演会を今年度は「設立25周年記念・一般財団法人移行記念」として、１か所で周年行事に相応しい講師を招聘し、下記の通り実施しましたので報告致します。

日　　時	場　　所	講師	演題	聴講者
2014年12月1日（月）18：30～	リーガロイヤル広島	古田敦也氏	『優柔決断のすすめ』	420名

【福祉向上に関する調査研究事業】

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

その他事業（相互救済事業）

勤労者の相互救済および互助を目的に２つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

【火災共済】

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、前年度末比 111,741 口の減少という結果となりました。

また、火災共済金の支払い状況については 2013 年度は全焼・半焼 0 件で共済金支払も約 2900 万円と極めて低位でありましたが、2014 年度は全焼 6 件に加え 8 月 20 日に発生した広島土砂災害の全壊・半壊・一部壊等の給付から、共済金額も約 1 億 870 万円と大幅に増加しました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

2015 年 3 月 31 日現在

	団体数	増減	人数	増減	口数	増減
団体一括加入	87	＋2	23,357	＋46	126,541	－1,822
個人加入	306	－4	20,725	－499	4,485,009	－109,919
合計	321	－2	35,032	－205	4,611,550	－111,741

〈共済金支払い状況〉

共済金支払額	108,726,900 円
件数	522 件

（内　訳）

火災共済金			付加共済金		
項目	件数	金額（円）	項目	件数	金額（円）
全焼	6	28,251,300	全壊	4	23,760,000
半焼	0	0	半壊	13	20,262,100
一部焼	8	2,422,300	一部壊	116	10,133,900
消防冠水	0	0	床上浸水	0	0
落雷	58	5,773,700	車両飛込み	0	0
破裂爆発	0	0	物置全半焼	1	20,000
			風呂空焚き	0	0
			水道管凍結	3	27,600
			水漏れ損害	13	3,106,000
			失火見舞金	0	0
			死亡弔慰金	300	14,970,000
			団体建物共済	0	0
計	72	36,447,300	計	450	72,279,600
共済金支払額総合計			522 件		108,726,900 円

広島土砂災害

区分	件数	備考
全壊	4	損壊割合 70％以上
半壊 A	8	損壊割合が 50％以上 70％未満
半壊 B	4	損壊割合が 20％以上 50％未満
一部壊	24	床上・床下浸水（土砂）含む
落雷	11	
合計	51	

【総合共済】

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助として取り組みました。

前期は一般財団法人移行を機に給付内容を全面的に見直し、一昨年より大幅に給付金額が増えた項目（傷病見舞金 175 万円増、退職者餞別金 230 万円増、脱退餞別金新設により 58 万円増）および、給付金額により減額（死亡弔慰金 110 万円減）等により、合計で約 210 万円給付金が増える結果となりました。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

2015 年 3 月 31 日現在

団体数	増減	加入人員	増減	口数	増減
132	-2	7,436	-839	17,402	－ 1,552

＜共済金支払い状況＞

共済金支払額	17,171,000 円
件数	1,512 件

（内　訳）

共済事由	件数	共済金（円）
死亡弔慰金	249	3,955,000
障害見舞金	0	0
傷病見舞金	156	3,217,000
結婚祝金	133	2,384,000
出産祝金	198	1,344,000
新入学祝金	211	948,000
成人祝金	46	342,000
銀婚祝金	21	220,000
退職餞別金	442	4,176,000
脱退餞別金	56	585,000
合計	1,512	17,171,000

【事業推進研修会】

今年度は、6 月～ 8 月を基本に県内 10 地区で実施し、2013 年度の事業推進状況の報告をすると共に、今後の共済加入促進活動への協力を要請しました。

＜事業推進研修会の実施実績＞

実施場所	呉	府中	三原	広島	庄原
実施月日	6 月 20 日	7 月 4 日	7 月 8 日	7 月 9 日	7 月 11 日
対象地区	(呉・竹原)	(府中)	(三原)	(広島･安佐)	(三次･庄原)
出席者数	43 名	21 名	35 名	102 名	8 名

実施場所	尾道	因島	東広島	福山	大竹
実施月日	7 月 15 日	7 月 17 日	7 月 18 日	7 月 23 日	8 月 18 日
対象地区	(尾道)	(因島)	(東広島)	(福山)	(大竹)
出席者数	30 名	36 名	7 名	24 名	22 名

【福利厚生】

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて申請に対し、補助金を交付しています。

[行事に対する補助金]

各加入団体において行事を実施する場合、事前申請手続きにより参加者規模（内規による）に応じて補助金交付しています。

その実績は次の通りです。

＜支所別補助金交付実績＞

支　所	大　竹	広　島	呉	三　原	東　部	因　島	合　計
補　助　回　数	6 団体	39 団体	7 団体	19 団体	8 団体	12 団体	91 団体
補助金額（円）	80,000	560,000	130,000	270,000	120,000	210,000	1,370,000

[契約保養所利用補助金]

勤労者が保養を目的に協会が保養所利用契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。

その実績は次の通りです。

＜支所別の補助金交付実績＞

支　所		大　竹	広　島	呉	三　原	東　部	因　島	合　計
補　助　件　数		23	142	136	110	22	33	466
人数	大　人	50	318	281	231	43	67	990
	子　供	5	21	8	5	5	2	46
	合　計	55	339	289	236	48	69	1,036
補助金額（円）		105,000	657,000	570,000	467,000	91,000	136,000	2,026,000

設立 25 周年･一般財団法人移行記念行事

■記念レセプション

日　時：平成 26 年 5 月 15 日（木）
場　所：リーガロイヤルホテル広島
参加者：役員・評議員・職員等

■ カープ観戦ツアー

第１弾　西地区（大竹・広島・呉支所）
日　時：平成 26 年 4 月 26 日（土）　14：00 ～　巨人戦
場　所：マツダスタジアム一塁側 au スマートバリューフロア
参加者：合計　90 名

第２弾　東地区（三原・東部・因島支所）
日　時：平成 26 年 6 月 7 日（土）　14：00 ～　ソフトバンク戦
場　所：マツダスタジアム一塁側 au スマートバリューフロア
参加者：合計　90 名

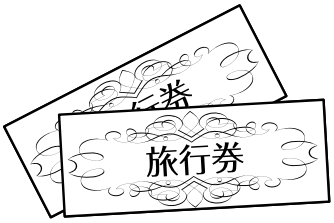
■ 親睦ゴルフ大会

日　時：平成 26 年 9 月 13 日（土）
場　所：東広島カントリークラブ
参加者：合計　68 名

■ アジア労働事情調査研修団の派遣

研修団名	アジア労働事情調査研修団
派遣期日	2015 年 1 月 29 日（木）～ 2 月 1 日（3 泊 4 日）
訪 問 地	中華人民共和国 (香港・マカオ)
参加団員	20 名
企業視察	ヤクルト工場見学（香港） 三菱重工（株）三原製作所新交通システム現地工事見学（マカオ）

記念キャンペーン当選者発表



特等 5万円の旅行券 ……2名様

三菱レイヨン労働組合大竹支部　山田 信幸 様

三菱重工労働組合三原支部睦会　住田 益夫 様

1等 ロボット掃除機 ルンバ630…6名様

三菱レイヨン労組大竹支部	岡崎 祐一 様
広島勤労者共済会	津村 憲治 様
ジャパンマリンユナイテッド呉労組	楠本 雄二 様
TES労働組合	大本 英明 様
日立造船労組向島	迫　弘之 様
内海造船労働組合	大谷 享子 様

2等 24インチ液晶テレビ……6名様

三菱レイヨン労組大竹支部	山田 浩士 様	三菱重工労組三原支部	谷口　修 様
中国電気保安協会労働組合	泉川 義幸 様	尾道造船労働組合	高橋 弘明 様
IHI労連呉支部労友会	石井 孝政 様	内海造船労働組合	岡田 幸夫 様

3等 卓上IHクッキングヒーター …12名様

三菱レイヨン労組大竹支部	福田 康宏 様	三菱レイヨン労組大竹支部	川村 篤志 様
MHI情報システムズ㈱中国	仏円 和幸 様	三菱広島OB会	佐々木孝之 様
IHI労連呉支部労友会	平本 義昭 様	勤友会	今中 昌己 様
北川鉄工所労組府中支部	倉本 寿章 様	三菱三原支部睦会	西田美木男 様
日立造船労組向島	池本 静兒 様	日立造船労組向島	関原 秀樹 様
アイメックス従業員組合	岡本 行史 様	ジャパンマリンユナイテッド因島労組	木村冨美恵 様

4等 食事券（5000円相当）……24名様

生活協同組合ひろしま	鎌田 洋子 様	三菱レイヨン労組大竹支部	余川　剛 様
大竹勤労者共済会	西村 澄子 様	生活協同組合ひろしま	並川 民子 様
三菱広島OB会	山本征士郎 様	三菱重工労組広島支部	佐藤 雄太 様
三菱広島OB会	砂池　博 様	三菱広島OB会	乗木 芳子 様
IHI労組連合会呉支部	高岡 豊作 様	勤友会	川上 健治 様
勤友会	笠井 末子 様	勤友会Ⅲ呉港製作OB会	浜西 豊子 様
三菱三原支部睦会	坂本 範秀 様	三菱重工労組三原支部	井上 英子 様
三菱重工労組三原支部	中元　弘 様	TES労働組合	甲斐 弘美 様
アンデックス株式会社睦会	岡田　等 様	日立造船労組向島	越智　清 様
日立造船労組向島	村上　剛 様	アンデックス株式会社睦会	田邊 耕造 様
内海造船労働組合	馬越 豪一 様	内海造船労働組合	藏田 曙美 様
内海造船労働組合	金子 忠司 様	ジャパンマリンユナイテッド因島労組	相原 栄治 様

5等 Quoカード（2000円分）……24名様

三菱レイヨン労組大竹支部	高橋 清文 様	三菱レイヨン労組大竹支部	永井比呂志 様
長栄工業株式会社	伊川 勝己 様	UAゼンセン宮島ポート労組	宮崎 恵子 様
三菱広島OB会	島津 幸明 様	広島勤労者共済会	岡本　昇 様
広島勤労者共済会	坪井 豊子 様	三菱広島OB会	宮野 正明 様
IHI労組連合会呉支部	浜崎 時文 様	ジャパンマリンユナイテッド呉労組	脇坂 正雪 様
中央ハイツ自治会	大本 小春 様	勤友会	安部 咲子 様
三菱重工労組三原支部	山内　章 様	三菱三原支部睦会	福島 英世 様
三菱重工労組三原支部	中川 好彦 様	三菱重工労組三原支部	岡本 直樹 様
福山勤労者共済会	宮本 栄三 様	福山勤労者共済会	内海 正道 様
尾道造船労働組合	鍵谷 達矢 様	尾道造船労働組合	金子 健一 様
ジャパンマリンユナイテッド因島労組	根之木 健 様	内海造船労働組合	宮地 守弘 様
海友会	二村　洋 様	ジャパンマリンユナイテッド因島労組	串畑ツヨコ 様

当選された皆様、おめでとうございます。また、数に限りがあり、残念ながら当選されなかった皆様、申し訳ありませんでした。
今後とも勤労者協会を宜しくお願い致します。

2014 年度財務報告

勤労者協会は、2014 年 4 月 1 日の一般財団法人移行を契機として会計区分についても見直しを行い、実施事業会計（従来からの継続した事業である奨学金貸与事業・講演会事業・調査研究事業）とその他事業会計（火災共済会計・総合共済会計）および法人会計（法人会計・設立記念事業会計）の 5 つの会計に区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2014 年度の財務状況は次の通りです。

「貸借対照表」

（1） 実施事業会計

資産の部の流動資産の合計が 3,377 万 9,780 円、固定資産のうち奨学金の貸与総額は 2 億 2,724 万 9,770 円となり、資産の部合計は 2 億 6102 万 9550 円となったことから、一般正味財産、負債および正味財産の合計は 2 億 6,102 万 9,550 円となりました。

（2） その他事業会計（火災共済）

資産の部の流動資産の合計が 4 億 2,983 万 3,553 円、固定資産のうち異常危険準備積立預金が 10 億 4,915 万 3,924 円となり、システム維持管理費も含めた資産合計は 14 億 9,507 万 52 円となりました。

負債の部では流動負債と、異常危険準備預金、システム維持管理引当金等の固定負債を含めた負債合計は 12 億 5,378 万 1,661 円となり、負債および正味財産の合計は 14 億 9,507 万 52 円となりました。

（3） その他事業会計（総合共済）

資産の部の流動資産の合計が 2,922 万 8,963 円、固定資産のうち異常危険準備積立預金が 2,682 万 4,526 円となり、資産合計は 5,605 万 3,489 円となりました。

負債の部で、流動負債と固定負債の合計は 3,374 万 4,139 円となり、負債および正味財産の合計額は、5,605 万 3,489 円となりました。

（4） 法人会計（法人会計）

資産の部の流動資産の合計が 2,777 万 3,794 円、固定資産のうち基本財産、特定資産、その他固定資産の合計は、6,909 万 880 円となり、資産合計は 9,686 万 4,674 円となりました。

負債の部で、流動負債と固定負債の合計は 2,584 万 1,640 円となりました。

正味財産の部では、指定正味財産が 3,000 万円、一般正味財産が 4,102 万 3034 円となり、負債および正味財産の合計額は、9,684 万 4,674 円となりました。

（5） 法人会計（記念事業会計）

資産の部は流動資産のみで合計 299 万 4,576 円で、負債の部はありませんので、一般正味財産、負債及び正味財産合計は 299 万 4,576 円となりました。

「正味財産増減計算書」

（1） 実施事業会計

一般正味財産増減の部では、経常収益は資産運用益の 2,322 円のみで、経常費用は奨学金事業・講演会事業・管理費で経常費用計は 625 万 7,542 円となり、当期経常増減額は -625 万 5,220 円となりました。

経常外増減の部では、他会計振替を 4,550 万円したことから、当期一般正味財産増減額は 3,924 万 4,780 円となり、一般正味座財産期末残高および、正味財産期末残高は 2 億 6,102 万 9,550 円となりました。

（2） その他事業会計（火災共済）

一般正味財産増減の部では、共済掛金 3 億 1,287 万 4,887 円に、運用益を加えた経常収益計は 3 億 1,577 万 6,759 円となりました。

経常費用は火災共済事業費 1 億 7,018 万 8,218 円､管理費 1 億 3,853 万 560 円となったことから、経常費用計は 3 億 871 万 8,778 円となり、当期経常増減額は 705 万 7,981 円となりました。

経常外増減の部では、システム維持管理預金取崩による 1,367 万 2,260 円に他会計振替 5,180 万円があったことから、当期一般正味財産増減額は -3,106 万 9,759 円となり、一般正味座財産期末残高および、正味財産期末残高は 2 億 4,128 万 8,391 円となりました。

（3） その他事業会計（総合共済）

一般正味財産増減の部では、共済掛金 2,081 万 1,400 円に、運用益を加えた経常収益計は 2,082 万 5,470 円となりました。

経常費用は総合共済事業費 1,735 万 2,846 円、管理費 56 万 2,174 円となったことから、経常費用計は 1,791 万 5,020 円となり、当期経常増減額は 291 万 450 円となりました。

経常外増減の部はありませんので、当期一般正味財産増減額も 291 万 450 円となり、一般正味座財産期末残高および、正味財産期末残高は 2,230 万 9,350 円となりました。

（4） 法人会計（法人会計）

一般正味財産増減の部は、運用益等で 27 万 1,368 円、経常費用は法人管理費 516 万 7,879 円となり、当期経常増減額は -489 万 6,511 円となりました。

経常外増減の部では、退職慰労引当預金取崩に 177 万 4,300 円で退職慰労引当預金繰入を 179 万 2,800 円としたため、当期の経常外増減額は -18,500 円となり、他会計からの 400 万円を加えた当期一般正味財産増減額も -91 万 5,011 円となり、一般正味座財産期末残高に指定正味財産 3,000 万円を加え正味財産期末残高は 7,102 万 3,034 円となりました。

（5） 法人会計（記念事業会計）

一般正味財産増減の部は、前期新規に設立した会計で定期を解約したための、運用益等で経常収益計は -1,627 円となりました。

経常費用は周年事業費として 430 万 3,797 円となり、当期経常増減額は -430 万 5,424 円となりました。

経常外増減の部では、他会計からの 230 万円を加えたことから、当期一般正味財産増減額も -200 万 5,424 円となり、一般正味座財産期末残高および、正味財産期末残高は 299 万 4,576 円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

2014 年度

貸 借 対 照 表 総 括 表

平成 27 年 3 月 31 日現在　　(単位：円)

科　　目	実施事業会計	その他事業会計		法人会計		合計
	実施事業	火災共済	総合共済	法人会計	記念事業	
Ⅰ　資産の部						
1．流動資産						
現金預金	33,779,780	424,201,155	29,228,963	27,773,794	2,994,576	517,978,268
未収共済掛金	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	5,632,398	0	0	0	5,632,398
立替金	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0
仮払消費税等	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	33,779,780	429,833,553	29,228,963	27,773,794	2,994,576	523,610,666
2．固定資産						
(1)　基本財産						
基本財産引当預金	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(2)　特定資産						
異常危険準備積立預金	0	1,049,153,924	26,824,526	0	0	1,075,978,450
未経過共済掛金預金	0	0	0	0	0	0
退職慰労引当預金	0	0	0	7,389,000	0	7,389,000
退職給付引当預金	0	0	0	18,452,640	0	18,452,640
システム維持管理預金	0	16,082,575	0	0	0	16,082,575
設立記念行事積立預金	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	1,065,236,499	26,824,526	25,841,640	0	1,117,902,665
(3)　その他固定資産						
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	149,240	0	149,240
出資金	0	0	0	8,100,000	0	8,100,000
奨学貸与金	227,249,770	0	0	0	0	227,249,770
保証金	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
その他固定資産合計	227,249,770	0	0	13,249,240	0	240,499,010
固定資産合計	227,249,770	1,065,236,499	26,824,526	69,090,880	0	1,388,401,675
資産合計	261,029,550	1,495,070,052	56,053,489	96,864,674	2,994,576	1,912,012,341
Ⅱ　負債の部						
1．流動負債						
未払金	0	34,470,797	0	0	0	34,470,797
仮受金	0	453,200	3,000,000	0	0	3,453,200
預り金	0	80,526	0	0	0	80,526
未経過共済掛金	0	153,540,639	3,919,613	0	0	157,460,252
仮受消費税等	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	188,545,162	6,919,613	0	0	195,464,775
2．固定負債						
異常危険準備金	0	1,049,153,924	26,824,526	0	0	1,075,978,450
退職慰労引当金	0	0	0	7,389,000	0	7,389,000
退職給付引当金	0	0	0	18,452,640	0	18,452,640
システム維持管理引当金	0	16,082,575	0	0	0	16,082,575
支払い備品	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	1,065,236,499	26,824,526	25,841,640	0	1,117,902,665
負債合計	0	1,253,781,661	33,744,139	25,841,640	0	1,313,367,440
Ⅲ　正味財産の部						
1．指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2．一般正味財産	261,029,550	241,288,391	22,309,350	41,023,034	2,994,576	568,644,901
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	261,029,550	241,288,391	22,309,350	71,023,034	2,994,576	598,644,901
負債及び正味財産合計	261,029,550	1,495,070,052	56,053,489	96,864,674	2,994,576	1,912,012,341

2014 年度

正味財産増減計算書総括表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科　　目	実施事業会計	その他事業会計		法人会計		合　　計
	実施事業	火災共済	総合共済	法人会計	記念事業	
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1)　経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	20,720	0	20,720
基本財産受取利息	0	0	0	20,720	0	20,720
共済事業益	0	312,874,887	20,811,400	0	0	333,686,287
共済掛金	0	312,874,887	20,811,400	0	0	333,686,287
資産運用益	2,322	88,615	3,612	7,346	435	102,330
資産運用益	2,322	88,615	3,612	7,346	435	102,330
特定資産運用益	0	2,813,257	10,458	240,529	－ 2,062	3,062,182
特定資産受取利息	0	2,813,257	10,458	529	－ 2,062	2,822,182
特定資産配当金	0	0	0	240,000	0	240,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	2,773	0	2,773
雑収益	0	0	0	2,773	0	2,773
未経過共済掛金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,322	315,776,759	20,825,470	271,368	－ 1,627	336,874,292
(2)　経常費用						
事業費	4,718,760	170,188,218	17,352,846	0	4,303,797	196,563,621
火災共済事業費	0	170,188,218	0	0	0	170,188,218
解約返戻費	0	1,142,588	0	0	0	1,142,588
業務委託費	0	34,470,797	0	0	0	34,470,797
事業広報費	0	767,570	0	0	0	767,570
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
火災共済金	0	36,447,300	0	0	0	36,447,300
死亡弔慰金	0	14,970,000	0	0	0	14,970,000
付加共済金	0	57,309,600	0	0	0	57,309,600
雑費	0	1,055,509	0	0	0	1,055,509
事業拡大対策費	0	22,849,049	0	0	0	22,849,049
事業印刷費	0	1,175,805	0	0	0	1,175,805
奨学金事業費	1,297,868	0	0	0	0	1,297,868
旅費交通費	3,640	0	0	0	0	3,640
通信運搬費	218,448	0	0	0	0	218,448
印刷製本費	122,040	0	0	0	0	122,040
貸倒費	780,000	0	0	0	0	780,000
雑費	173,740	0	0	0	0	173,740
調査研究事業費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
セミナー開催費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
講演会事業費	3,420,892	0	0	0	0	3,420,892
旅費交通費	106,510	0	0	0	0	106,510
通信運搬費	6,806	0	0	0	0	6,806
印刷製本費	212,760	0	0	0	0	212,760
賃借料	403,725	0	0	0	0	403,725
講演料	2,484,000	0	0	0	0	2,484,000
雑費	207,091	0	0	0	0	207,091
総合共済事業費	0	0	17,352,846	0	0	17,352,846
死亡弔慰金	0	0	3,955,000	0	0	3,955,000
障害見舞金	0	0	0	0	0	0
傷病見舞金	0	0	3,217,000	0	0	3,217,000
結婚祝金	0	0	2,384,000	0	0	2,384,000
出産祝金	0	0	1,344,000	0	0	1,344,000
新入学祝金	0	0	948,000	0	0	948,000
成人祝金	0	0	342,000	0	0	342,000
退職者餞別金	0	0	4,176,000	0	0	4,176,000
銀婚祝金	0	0	220,000	0	0	220,000
脱退餞別金	0	0	585,000	0	0	585,000
解約返戻費	0	0	141,800	0	0	141,800
事業広報費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	15,066	0	0	15,066
事業拡大対策費	0	0	24,980	0	0	24,980
事業印刷費	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
支払総合共済金予備費	0	0	0	0	0	0
周年事業費	0	0	0	0	4,303,797	4,303,797
管理費	1,538,782	138,530,560	562,174	0	0	140,631,516
役員報酬	209,386	18,201,357	0			18,410,743
給料手当	400,065	62,114,314	0			62,514,379
福利厚生費	63,310	12,036,732	0			12,100,042
退職慰労金	0	0	0			0
退職給付金	0	0	0			0

科　　目	実施事業会計	その他事業会計		法人会計		合　　計
	実施事業	火災共済	総合共済	法人会計	記念事業	
会議費	36,753	2,135,084	71,596			2,243,433
旅費交通費	217,040	3,869,327	29,050			4,115,417
通信運搬費	163,441	3,382,532	59,340			3,605,313
電算事務費	172,800	18,687,575	154,560			19,014,935
事務機賃借料	57,240	1,777,955	41,904			1,877,099
物品消耗品費	42,069	1,227,161	87,724			1,356,954
修繕費	0	0	0			0
印刷製本費	67,176	1,376,256	3,456			1,446,888
光熱水道費	0	808,712	4,400			813,112
事務所賃借料	46,504	7,358,573	41,644			7,446,721
保険料	0	0	0			0
諸謝金	0	53,700	0			53,700
租税公課	0	21,000	0			21,000
車輌維持費	51,154	4,293,117	36,676			4,380,947
渉外費	0	611,065	21,600			632,665
会費	0	69,240	0			69,240
雑費	11,844	506,860	10,224			528,928
法人管理費	0	0	0	5,167,879	0	5,167,879
役員報酬				760,000	0	760,000
給料手当				799,826	0	799,826
福利厚生費				423,596	0	423,596
退職慰労金				1,774,300	0	1,774,300
退職給付金				0	0	0
会議費				167,842	0	167,842
旅費交通費				144,630	0	144,630
通信運搬費				172,544	0	172,544
電算事務費				0	0	0
事務機賃借料				55,745	0	55,745
物品消耗品費				175,362	0	175,362
修繕費				0	0	0
印刷製本費				0	0	0
光熱水道費				43,770	0	43,770
事務所賃借料				613,848	0	613,848
保険料				0	0	0
諸謝金				0	0	0
租税公課				0	0	0
車輌維持費				0	0	0
渉外費				10,000	0	10,000
会費				3,300	0	3,300
雑費				23,116	0	23,116
経常費用計	6,257,542	308,718,778	17,915,020	5,167,879	4,303,797	342,363,016
評価損益等調整前当期経常増減額	－ 6,255,220	7,057,981	2,910,450	－ 4,896,511	－ 4,305,424	－ 5,488,724
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	－ 6,255,220	7,057,981	2,910,450	－ 4,896,511	－ 4,305,424	－ 5,488,724
2．経常外増減の部						
(1)　経常外収益						
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
未経過共済掛金預金取崩額	0	0	0	0	0	0
異常危険準備積立預金取崩額	0	0	0	0	0	0
退職慰労引当預金取崩額	0	0	0	1,774,300	0	1,774,300
退職給付引当預金取崩額	0	0	0	0	0	0
財政安定化引当預金取崩額	0	0	0	0	0	0
システム維持管理預金取崩額	0	13,672,260	0	0	0	13,672,260
設立記念行事積立預金取崩額	0	0	0	0	0	0
減価償却引当預金取崩額	0	0	0	0	0	0
有価証券購入額	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	13,672,260	0	1,774,300	0	15,446,560
(2)　経常外費用						
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
未経過掛金費用	0	0	0	0	0	0
異常危険準備積立預金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職慰労引当預金繰入額	0	0	0	1,792,800	0	1,792,800
退職給付引当預金繰入額	0	0	0	0	0	0
財政安定化引当預金繰入額	0	0	0	0	0	0
システム維持管理預金繰入額	0	0	0	0	0	0
設立記念行事積立預金繰入額	0	0	0	0	0	0
有価証券繰入額	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	1,792,800	0	1,792,800
当期経常外増減額	0	13,672,260	0	-18,500	0	13,653,760
他会計振替額	45,500,000	-51,800,000	0	4,000,000	2,300,000	0
当期一般正味財産増減額	39,244,780	-31,069,759	2,910,450	-915,011	－ 2,005,424	8,165,036
一般正味財産期首残高	221,784,770	272,358,150	19,398,900	41,938,045	5,000,000	560,479,865
一般正味財産期末残高	261,029,550	241,288,391	22,309,350	41,023,034	2,994,576	568,644,901
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	261,029,550	241,288,391	22,309,350	71,023,034	2,994,576	598,644,901

2014 年度

会議開催の概要

〔理 事 会〕

回　数	開 催 期 日	主　　な　　議　　題
第 1 回	2014.4.24 （決議の省略）	＊ 2013 年度事業報告承認の件 ＊ 2013 年度決算承認の件 ＊ 2014 年度予算一部修正に関する件
第 2 回	2014.05.15	＊ 2014 年度の各事業取組の具体化に関する件 ＊ 2014 年度「地域研修会」実施に関する件 ＊設立 25 周年記念・一般財団法人移行記念レセプション開催の件 ＊功労表彰に係る件 ＊ 2014 年度（平成 26 年度）第 2 回評議員会開催について
第 3 回	2014.09.02 （決議の省略）	＊「火災共済保険規則」一部運用変更に係る件
第 4 回	2014.10.23	＊退職慰労金の支給に関する件 ＊一般会計および特別会計の 2014 年度上期決算に関する件 ＊ 2014 年度講演会事業取組の件 （25 周年記念・一般財団法人移行記念行事） ＊設立 25 周年記念事業取組の件（海外労働事情調査団） ＊設立 25 周年記念事業取組の件（拡大地域研修会）
第 5 回	2015.01.15	＊奨学金貸与事業平成 27 年度新規貸与者募集に関する件 ＊設立 25 周年記念海外労働事情調査団に係る件 ＊「加入促進」取組の件（マツダスタジアム年間指定席購入） ＊次回、評議員会、理事会開催日程の件
第 6 回	2015.03.19	＊退職慰労金支出に関する件 ＊副理事長選任に関する件 ＊所長人事に関する件 ＊再雇用者取扱いに関する件 ＊職員採用に係る件 ＊派遣社員に係る件 ＊顧問委嘱に関する件 ＊ 2014 年度決算見通しに関する件 ＊「事業推進会議」設置の件 ＊ 2015 年度事業計画概要の件 ＊ 2015 年度 職員等の給与等に関する件 ＊ 2015 年度予算（案）に関する件 ＊ 2015 年度事務局体制についておよび 2015 年度（平成 27 年度）組織体制図について ＊ 2015 年度（平成 27 年度）第 1 回評議員会・理事会開催について

〔評議員会〕

回　数	開 催 期 日	主　　な　　議　　題
第 1 回	2014.05.15	＊ 2013 年度一般会計・各特別会計の決算・監査に関する件 ＊ 2014 年度の各事業取組の具体化に関する件 ＊ 2014 年度「地域研修会」実施に関する件 ＊設立 25 周年記念・一般財団法人移行記念レセプション開催の件 ＊功労表彰に係る件
第 2 回	2014.09.02 （決議の省略）	＊監事の辞任とその後任の選任に関する件
第 3 回	2015.02.20 （決議の省略）	＊役員（監事・理事）の辞任とその後任の選任に関する件 ＊評議員の辞任とその後任の選任に関する件
第 4 回	2015.03.19	＊退職慰労金支出に関する件 ＊副理事長選任に関する件 ＊所長人事に関する件 ＊再雇用者取扱いに関する件 ＊職員採用に係る件 ＊派遣社員に係る件 ＊顧問委嘱に関する件 ＊ 2014 年度決算見通しに関する件 ＊「事業推進会議」設置の件 ＊ 2015 年度事業計画概要の件 ＊ 2015 年度 職員等の給与等に関する件 ＊ 2015 年度予算（案）に関する件 ＊ 2015 年度事務局体制についておよび 2015 年度（平成 27 年度）組織体制図について ＊ 2015 年度（平成 27 年度）第 1 回評議員会・理事会開催について

〔事業推進会議（評議員）〕

回　数	開 催 期 日	主　　な　　議　　題
第 1 回	2014.10.23	＊退職慰労金の支給に関する件 ＊一般会計および特別会計の 2014 年度上期決算に関する件 ＊ 2014 年度講演会事業取組の件 （25 周年記念・一般財団法人移行記念行事） ＊設立 25 周年記念事業取組の件（海外労働事情調査団） ＊設立 25 周年記念事業取組の件（拡大地域研修会）
第 2 回	2015.01.15	＊奨学金貸与事業平成 27 年度新規貸与者募集に関する件 ＊設立 25 周年記念　海外労働事情調査団に係る件 ＊「加入促進」取組の件（マツダスタジアム年間指定席購入） ＊次回、評議員会、理事会開催日程の件

役員・評議員の交代

2014 年度中に下記の役員、評議員がそれぞれ所属組織事情により退任され、後任もそれぞれの機関で確認されました。

【退任の監事】平成 26 年 9 月 30 日（退任日）

為数　謙治	日本製鋼所労組広島支部	前 事 務 局 長
松永　祐幸	三菱 UFJ 信託銀行広島支店	前　支　店　長

【後任の監事】平成 26 年 10 月 1 日（就任日）

山本　直子	日本製鋼所労組広島支部	事　務　局　長
池永　篤史	三菱 UFJ 信託銀行広島支店	支　　店　　長

【退任の監事】平成 27 年 3 月 31 日（退任日）

蔵田　　修	広島総合法律会計事務所	公 認 会 計 士

【後任の監事】平成 27 年 4 月 1 日（就任日）

小平　祥彦	広島総合法律会計事務所	税　　理　　士

【退任の理事】平成 27 年 3 月 31 日（退任日）

中岡　正信	（株）ミツトヨ広島事業所社長付	（呉・東広島地区）

【後任の役員】

なし

【退任の評議員】平成 27 年 3 月 31 日（退任日）

福田　俊夫	（株）ノサックス取締役顧問	（呉・東広島地区）
岡野　龍廣	日立因島生協理事長	（ 因 島 地 区 ）

【後任の評議員】平成 27 年 4 月 1 日（就任日）

林　　公彦	富士機械（株）総務人事部長	（呉・東広島地区）
神野　孝光	日立因島生協専務理事	（ 因 島 地 区 ）

職員・所長人事

【職員の採用】平成 27 年 4 月 1 日（採用日）

中本　哲司　　本部職員（主事）

【所長の交替】平成 27 年 4 月 1 日（採用日）

山本　克幸　　大竹支所　所長　（予定）

≪参　考≫

【退職の職員】平成 27 年 7 月 31 日（退職予定日）

村上　静子　　本部職員（主査）

【退職の所長】平成 27 年 6 月 30 日（退職予定日）

藤本　博幸　　現大竹支所　所長

情報開示について

勤労者協会は情報開示に積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係者に配布するとともに、当協会の事務所所定の閲覧場所に常設し閲覧できるようにしています。

また、県内 10 地域で研修会を開催して、この事業報告書に基づいた事業推進状況や財務状況について説明するとともに、ホームページ（http://www.kinnrou.jp/
勤労者協会 検索 ）においても事業内容や財務内容を開示しています。

2015 年度事業計画

「実施事業（奨学金貸与事業・講演会事業・調査研究事業)」については、「公益目的支出計画」に沿った内容で実施し、「その他事業（火災共済･総合共済･研修会･福利厚生)」については、相互救済事業（火災共済・総合共済）の維持発展に向けた実施内容とします。

実施事業（公益事業）

事　業　名	実施期間	実　施　内　容
奨学金貸与事業	全　期　間	勤労者の子を対象に、修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与します。 1. 修学を条件に大学生等に月額 30,000 円を無利子で貸与します。 2. 貸与者総数は 119 名（新規貸与者 32 名）を基本とします。 3. 貸与終了者から貸与金の返済額は貸与月額の半額以上とし、返済者総数は 210 名の計画とします。
福祉向上に関する調査研究事業	全　期　間	調査研究テーマを模索するため、検討期間とします。
講　演　会　事　業	10 月～ 2 月	著名人を講師に迎えて 2 か所を基本として（三原市・尾道市）で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とします。

その他事業

事　業　名	実施期間	実　施　内　容
相互救済事業	全　期　間	勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施し、資金の一部を他の公益事業にも充てます。 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の会員の負担の軽減を図ります。 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の相互扶助とします。
（研修会）	全　期　間 6 ～ 7 月 全　期　間	勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催します。 1. 事業推進研修会を、県内各地区で開催し事業への理解と協力を求めます。 2. 役員・職員・所長を対象に実務に直結した研修会を開催します。
（福利厚生）	全　期　間	1. 勤労者の組織する団体等が行う行事開催または参加に対し補助を行ないます。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、会員が保養を目的に宿泊した時、基準に達している会員に対して利用料金の一部を補助します。

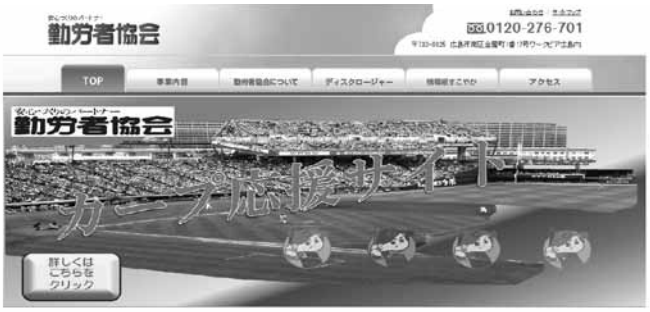
その他

マツダスタジアム観戦募集

協会は一般財団法人移行の際、毎年実施していた「海外労働事情調査団」を周年事業に移管しその原資で今年度は「マツダスタジアム年間指定席」を購入し、加入促進に繋げることとしました。

既に 3 月より、「すこやか」およびホームページで募集を行っていますので、一度検索してみて下さい。

ホームページ（ 勤労者協会 検索 ）



定款・火災共済保険約款および諸規則一部改訂の件

定款　第３章　評議員

改訂前	改訂後
（評議員の定数） 第 11 条　この法人に、評議員 18 名以上 22 名以内を置く。	（評議員の定数） 第 11 条　この法人に、評議員 14 名以上 20 名以内を置く。 一部改正　平成 27 年 5 月 14 日　第 1 回理事会 実施日　　平成 27 年 6 月 1 日より

定款　第５章　役員

改訂前	改訂後
（役員の設置） 第 27 条　この法人に、次の役員を置く。 ⑴　理事　10 名以上 15 名以内 ⑵　監事　2 名以上 3 名以内 ・ ・	（役員の設置） 第 27 条　この法人に、次の役員を置く。 ⑴　理事　8 名以上 12 名以内 ⑵　監事　2 名以上 3 名以内 ・ 一部改正　平成 27 年 5 月 14 日　第 1 回理事会 実施日　　平成 27 年 6 月 1 日より

普通共済保険約款　別表（第 25 条関係）共済金請求

火災共済保険金

改訂前	改訂後
必要書類 ①共済保険金請求書 ②り災証明書（消防署、警察署、市町村役場又は自治会等によるもの） ③損害状況報告書及び損害修復工事の領収書 ④損害状況写真（当会が提出を求めたとき。）	必要書類 ①共済保険金請求書 ②り災証明書（消防署、警察署、市町村役場又は自治会等によるもの） ③損害状況報告書及び損害修復工事の請求書 ④損害状況写真（当会が提出を求めたとき。）

風水雪害共済保険金・車両飛び込み損害共済保険金・水濡れ損害共済保険金・水道管等凍結破裂損害共済保険金・風呂の空焚き見舞共済保険金共通

改訂前	改訂後
必要書類 ①共済保険金請求書 ②り災証明書（消防署、警察署、市町村役場又は自治会等によるもの） ③損害修復工事の領収書 ④損害状況写真（当会が提出を求めたとき。）	必要書類 ①共済保険金請求書 ②り災証明書（消防署、警察署、市町村役場又は自治会等によるもの） ③損害修復工事の請求書 ④損害状況写真（当会が提出を求めたとき。）

改訂実施期日

一部改訂　平成 27 年 5 月 14 日　第１回理事会

実　　施　平成 27 年 6 月 1 日より

奨学金貸与事業規則

改正前	改訂後
（被貸与者の資格） 第３条　被貸与者の資格は、原則広島県内勤労者又は県内事業所に勤務する勤労者で、次の学校に在学する子女を持つものとする。 ⑴　大学（短期大学を含み、次号の大学を除く。）又は専修学校の専門課程 ⑵　医科大学・歯科大学及び大学院	（被貸与者の資格） 第３条　被貸与者の資格は、原則広島県内勤労者又は県内事業所に勤務する勤労者で、次の学校に在学する子女を持つものとする。 ⑴　高等専門学校 ⑵　大学（短期大学を含む）又は専修学校の専門課程 ⑶　医科大学・歯科大学及び大学院 一部改正　平成 27 年 5 月 14 日　第 1 回理事会 実施日　　平成 27 年 6 月 1 日より

奨学金貸与事業規則

改正前	改訂後
（返済期間と金額及び返済方法） 第 12 条　貸与金の返済は、対象者が修学を終了した月の６ヶ月経過後から貸与期間の２倍に相当する期間までに完済するものとする。 ２　　・ 　　・ ３　返済月額は、貸与月額の半額以上とし、毎月の割賦返済とする。 ４　　・ 　　・	（返済期間と金額及び返済方法） 第 12 条　貸与金の返済は、対象者が修学を終了した月の６ヶ月経過後から貸与期間の２倍に相当する期間までに完済するものとする。 ２　　・ 　　・ ３　返済月額は、貸与月額の半額以上（半額の倍数）とし、毎月の割賦返済とする。 ４　　・ 　　・ 一部改正　平成 27 年 5 月 14 日　第 1 回理事会 実施日　　平成 27 年 6 月 1 日より

財産管理及び会計処理規則

改訂前	改訂後
第１章　総　　則 （会計区分） 第４条　会計区分は、一般会計と特別会計とし、特別会計は、事業遂行上必要のあるときに設けるものとする。 ・ ・	第１章　総　　則 （会計区分） 第４条　会計区分は、実施事業会計･法人会計（法人会計・設立記念事業会計）・その他事業会計（火災共済会計・総合共済会計）および特別会計とし、特別会計は、事業遂行上必要のあるときに設けるものとする。 ・ ・ 一部改正　平成 27 年 5 月 14 日　第 1 回理事会 実施日　　平成 27 年 6 月 1 日より

2015 年度評議員名簿

2015 年 4 月 1 日現在

地　区	氏　名	住　　所	所　　属
大　竹	岡 村　将 城	大竹市御幸町２０番１号 三菱レイヨンユニオン大竹支部内	三菱レイヨンユニオン大竹支部 書　記　長
大　竹	兼 吉　勇 治	大竹市東榮１丁目３番１号	ＭＲＭ 株 式 会 社 事 務・安 全 管 理 室 長
広　島	塩 満　和 彦	広島市西区観音新町４丁目６番２２号 三菱重工マシナリーテクノロジー㈱内	三菱重工マシナリーテクノロジーズ㈱ 事 業 統 括 本 部　調 査 役
広　島	谷 口　英 男	広島市西区観音新町４丁目８番２号 三菱重工労組広島支部内	三 菱 重 工 労 組 広 島 支 部 書　記　長
広　島	宗 盛　文 幸	広島市南区仁保１丁目９番１号	宗 盛 電 気 サ ー ビ ス ㈱ 代　表　取　締　役
広　島	石 橋　忠 一	広島市佐伯区五日市港２丁目２－１ コベルコ建機㈱広島事業所内	コベルコ建機㈱広島事業所 部品事業推進部戦略部品マネジャー
安　佐	川 辺　久 紀	広島市安佐北区亀山９丁目１２番３０号 広島交通労組内	広 島 交 通 労 働 組 合 書　記　長
東広島	林　　公 彦	東広島市八本松町飯田２丁目７番１号 富士機械株式会社	富　士　機　械　㈱ 総　務　人　事　部　長
呉	木 村　安 雄	呉市広白岳１丁目２番４３号 寿労組内	寿　労　働　組　合 組　合　長
呉	鍋 島　雅 和	呉市西中央４丁目６番３号 ㈱くれせん内	㈱　く　れ　せ　ん 常　務　取　締　役
三　原	坂 井　克 好	三原市糸崎南１丁目１番１号 ＴＥＳ労組内	Ｔ　Ｅ　Ｓ　労　働　組　合 執　行　委　員　長
三　原	野中　喜久夫	三原市糸崎３丁目４番地 12 号 広島菱重興産㈱三原支社内	広島菱重興産㈱三原支社 取締役三原支社副支社長
尾　道	永 田　明 光	尾道市木ノ庄町大字 木門田３６９番地	元　尾　道　市　議　会　議　員
尾　道	村 上　　誠	尾道市向東町 14755 番地 日立造船労働組合向島	日　立　造　船　労　組 中　央　執　行　委　員
因　島	神 野　孝 光	尾道市因島田熊町竹長新開 日立因島生活協同組合内	日立因島生活協同組合 専　務　理　事
因　島	前 田　隆 司	尾道市瀬戸田町沢 226 － 6 内海造船労組瀬戸田事務所内	内 海 造 船 労 働 組 合 書　記　長
福　山	伍 賀　靖 洋	福山市草戸町３丁目１３番２５号 日本研紙労組内	日 本 研 紙 労 働 組 合 執　行　委　員　長
府　中	角 田　昭 彦	府中市鵜飼町８００番地の８ 北川精機㈱内	北 川 精 機 株 式 会 社 人　事　総　務　部　長
府　中	島 田　数 夫	府中市元町 475-1 府中元町ビル３Ｆ -B	広　島　縫　製　労　連 会　長
庄　原	名 越　信 男	庄原市東城町東城３６番地 ヤマモトロックマシン労組内	ヤマモトロックマシン労組 執　行　委　員　長

2015年度役員名簿

2015年4月1日現在

役　職	氏　名	住　所	所　属
理事長	出店　宏明	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常勤
副理事長 （非常勤）	津川　信次	呉市昭和町2番1号 IHI労連呉支部内	IHI労連呉支部 執行委員長
理事	沖田　肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号 三菱重工労組広島支部内	三菱重工労組広島支部 執行委員長
理事	金口　巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広島県議会議員
理事	藪本　敬士	府中市元町８３番地1号 北川鉄工所労組内	北川鉄工所労組 中央執行委員長
理事	楠　一郎	尾道市山波町１００５番地 尾道造船㈱内	尾道造船株式会社 人事部長
理事	田中　綜一	三原市古浜2丁目4番1号 田中運輸㈱内	田中運輸株式会社 取締役社長
理事	橋詰　文貴	三原市糸崎南1丁目1番1号 三菱重工労組三原支部内	三菱重工労組三原支部 副執行委員長
理事	堀谷　俊志	大竹市御幸町２０番1号 三菱レイヨンユニオン大竹支部内	三菱レイヨンユニオン大竹支部 執行委員長
理事	椎野　幸作	呉市昭和町2番1号 JMU呉労組内	JMU呉労働組合 執行委員長
監事	小平　祥彦	広島市中区東白島１４番１５号 ＮＴＴクレド白島ビル7階	広島総合法律会計事務所 税理士
監事	池永　篤史	広島市中区八丁堀１５番8号 三菱ＵＦＪ信託銀行広島支店内	三菱UFJ信託銀行広島支店 支店長
監事	山本　直子	広島市安芸区船越南1丁目6番1号 日本製鋼所労組広島支部内	日本製鋼所労組広島支部 事務局長

事　務　局　体　制

2015 年 4 月 1 日現在

所　属	役　職	氏　名
本　　部	事務局長	樋　口　桂之助
	主　　査	村　上　静　子
	主　　任	西　田　普　子
		臼　井　裕　子
	主　　事	中　本　哲　司
大竹支所	所　　長	藤　本　博　幸
		山　本　克　幸 （7 月 1 日より）
広島支所		今　村　信　男
呉　支　所		西土居　　彰
三原支所		森　田　満　雄
東部支所		土　生　利　正
因島支所		村　田　幸　治

2014 年度 事 業 報 告 書

2015 年 6 月 1 日発行

一般財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒 732-0825
広島県広島市南区金屋町 1 番 17 号
ＴＥＬ（082）261 － 4208
ＦＡＸ（082）263 － 7586
E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp
http://www.kinnrou.jp/　勤労者協会　検索

安心づくりのパートナー

勤労者協会

お問い合わせ・お申し込みは

一般財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

●本部/広島支所	〒732-0825	広島市南区金屋町1番17号	ワークピア広島5階	☎(082)261-4208	FAX(082)263-7586	0120-276-701
●大竹支所	〒739-0606	大竹市御幸町20番1号	三菱レイヨン労組大竹支部内	☎(0827)53-2311	FAX(0827)28-5077	0120-276-702
●呉支所	〒737-0045	呉市本通1丁目2番15号	四方ビル内	☎(0823)23-0902	FAX(0823)25-7520	0120-276-703
●三原支所	〒723-0014	三原市城町1丁目18番1号	三原市市民福祉会館内	☎(0848)63-5863	FAX(0848)62-0114	0120-276-704
●東部支所	〒722-0045	尾道市久保1丁目10番3号	尾道市労働センター内	☎(0848)37-3435	FAX(0848)37-3257	0120-276-705
●因島支所	〒722-2323	尾道市因島土生町1899番地33	日立因島労働会館1階	☎(0845)22-1155	FAX(0845)25-6155	0120-276-706